

平成16年度決算 投資家説明会

平成17年6月1日(水)



本日のアジェンダ

Part I: 平成16年度決算のポイント

1. 業績サマリー
2. トップライン
 - (1) 財務ベース
 - (2) 業務部門別実績
 - (3) 貸出ビジネス
 - (4) 資産運用ビジネス、投資銀行ビジネス
 - (5) 経費
3. 不良債権処理の状況
 - (1) 開示債権残高、クレジットコスト
 - (2) 区分遷移状況、引当状況
4. B/S
 - (1) 概況
 - (2) 株式ポートフォリオ
 - (3) 債券ポートフォリオ
 - (4) デリバティブ
5. 繰延税金資産
6. 自己資本比率

Part II: SMFGの新たなロードマップ

1. 16年度の総括
2. 「新たなステージ」における経営ビジョン
3. 事業成長戦略
 - (1) 事業成長戦略の考え方
 - (2) 重点戦略分野の主要施策と戦略ビジネス毎のアプローチ
4. 経営資源の戦略的投入
5. 重点戦略分野におけるアプローチ
 - (1) コンシューマー・ファイナンス
 - (2) 個人向けコンサルティング
 - (3) 法人向けコンサルティング
6. 「中期経営計画」のターゲット
 - (1) トップライン収益①
 - (2) トップライン収益②
 - (3) SMFGの新たなロードマップ
 - (4) 資本の質・量の拡充
7. 平成17年度計画
 - (1) 業績予想
 - (2) コミットメント

1. 業績サマリー

(SMFG連結、SMBC単体、単位：億円)

		SMFG連結			SMBC単体		
		15年度	16年度	前年度比	15年度	16年度	前年度比
P/L	業務粗利益	20,695	20,250	▲445	15,841	15,229	▲612
	マーケティング部門	-	-	-	12,166	12,948	+1,082*
	市場営業部門	-	-	-	3,758	2,228	▲1,530*
	経費	▲8,665	▲8,527	△138	▲5,840	▲5,824	△16
	業務純益**	10,906	10,144	▲762	10,001	9,405	▲596
	クレジットコスト	▲9,566	▲11,968	▲2,402	▲8,034	▲9,548	▲1,514
	株式等損益	1,015	▲1,019	▲2,034	1,039	▲1,187	▲2,226
	当期純利益	3,304	▲2,342	▲5,646	3,011	▲1,368	▲4,379
		16/3末	17/3末	前年度比	16/3末	17/3末	前年度比
B/S	不良債権残高	33,362	23,230	△10,132	28,112	18,246	△9,866
	不良債権比率	5.6%	3.9%	△1.7%	5.0%	3.3%	△1.7%
	株式ポートフォリオ*** (取得原価)	22,346	19,927	△2,419	21,522	19,228	△2,294
	自己資本比率	11.37%	9.94%	▲1.43% (速報値)	11.36%	11.32%	▲0.04% (速報値)

* 前年度比は金利・為替影響等を控除した行内管理ベース

** 一般貸倒引当金繰入前

*** 「その他有価証券」の株式のうち時価のあるもの

2. トップライン (1) 財務ベース

(SMFG連結、SMBC単体、単位：億円)

	SMFG連結	前年度比	SMBC単体	連単差
連結/業務粗利益	20,250	▲ 445	15,229	5,021
資金利益	11,713	▲1,097	9,725	1,988
信託報酬	26	+23	26	-
役務取引等利益	5,161	+919	2,981	2,180
特定取引利益	1,444	▲1,597	1,316	128
その他業務利益	1,905	+1,307	1,181	725
営業経費	▲ 8,527	+138	▲ 5,824	▲2,703
与信関係費用	▲11,968	▲2,402	▲ 9,548	▲2,420
持分法による投資損益	271	+114	-	271
経常利益	▲303	▲3,731	▲ 717	414
特別損益	▲782	▲1,403	▲ 284	▲498
当期純利益	▲2,342	▲5,646	▲ 1,368	▲974
(連結)業務純益	10,144	▲ 762	9,405	739

連単差内訳	
①	みなと銀約480、関西アーバン銀約470、三井住友カード約300
②	三井住友カード約960、SMBCフレンド証券約400
③	三井住友銀リース約730
④	三井住友カード約▲920、SMBCフレンド証券約▲340
⑤	ローン保証会社約▲1,800、みなと銀約▲150、リース約▲150
⑥	大和証券SMBC 約220、プロミス約60
⑦	ローン保証会社約▲1,600

主要グループ会社、関連会社業績

	経常利益	当期利益
単体		
三井住友カード	231	186
三井住友銀リース	202	125
日本総研	63	26
連結		
大和証券SMBC	852	540
プロミス	1,308	754

(注) SMFG連結業務純益 = SMBC単体業務純益 + 他の連結会社の経常利益 + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

2. トップライン (2) 業務部門別実績

(SMBC単体、単位:億円)

		16年度	前年度比*	粗利益の前年度比増減主要因*	
個人部門	粗利益	3,575	+311	①個人:	投信・個人年金保険販売関連 +160
	経費	▲2,395	△46		
	業務純益	1,180	+357	(+311)	
法人部門	粗利益	6,542	+583	②法人:	シンジケーション関連 +168
	経費	▲1,732	△34		
	業務純益	4,810	+617	(+583)	対顧客デリバティブ販売関連 +91
企業金融部門	粗利益	1,868	+111	③企業金融:	顧客債権流動化関連 +71
	経費	▲263	△16		
	業務純益	1,605	+127	(+111)	為替・EB・外為 +70
国際部門	粗利益	844	+65	④国際:	非金利収益 +42
	経費	▲378	△12		
	業務純益	466	+77	(+65)	
コミュニティバンキング本部	粗利益	119	+12	⑤市場営業:	ALMバンキング収益 ▲1,625
	経費	▲77	△7		
	業務純益	42	+19	(▲1,530)	(含む債券ポート関連)
マーケティング部門	粗利益	12,948	+1,082	⑥本社管理:	問題先債権削減影響等 (▲164)
	経費	▲4,845	△115		
	業務純益	8,103	+1,197		
市場営業部門	粗利益	2,228	▲1,530		
	経費	▲178	△6		
	業務純益	2,050	▲1,524		
本社管理**	粗利益	53	▲164		
	経費	▲801	▲105		
	業務純益	▲748	▲269		
合計	粗利益	15,229	▲612		
	経費	▲5,824	△16		
	業務純益	9,405	▲596		

* マーケティング部門の粗利益、及び経費の前年度比は、金利・為替影響等を控除した行内管理ベース(控除したこれら影響額は本社管理で調整)。

** 本社管理には、戦略金融部門を含む。

2. トップライン (3) 貸出ビジネス ①残高、利鞘

(SMBC単体、単位:兆円、%)

貸出金残高

	《末残》		《平残》	
	17/3 末残	前年比	16 年度	前年度比
総貸出	50.1	▲0.7	50.8	▲3.4
海外貸出	3.4	+0.5	3.9	+0.2
国内貸出	46.7	▲1.2	46.9	▲3.6

国内貸出(行内管理ベース)

	17/3末		16年度	
	残高	前年比	残高	前年度比
国内マーケティング部門	43.6	+0.8	42.6	+0.2
うち個人	14.2	+0.4	13.9	+0.2
うち中堅・中小企業*	20.7	+0.2	19.8	+0.2
うち大企業*	8.4	+0.1	8.5	▲0.2

*「中堅・中小企業」:法人部門、「大企業」:企業金融部門

国内業務預貸金利鞘(財務ベース)

	16年度		前年度比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り
貸出金**	45.7	1.78	▲3.7	+0.03
国庫向貸出	0.3	0.03	▲1.7	▲0.01
除く国庫向	45.4	1.79	▲2.0	▲0.03
預金等	58.4	0.02	+1.6	0.00
預貸金利鞘	-	1.76	-	+0.03

利鞘

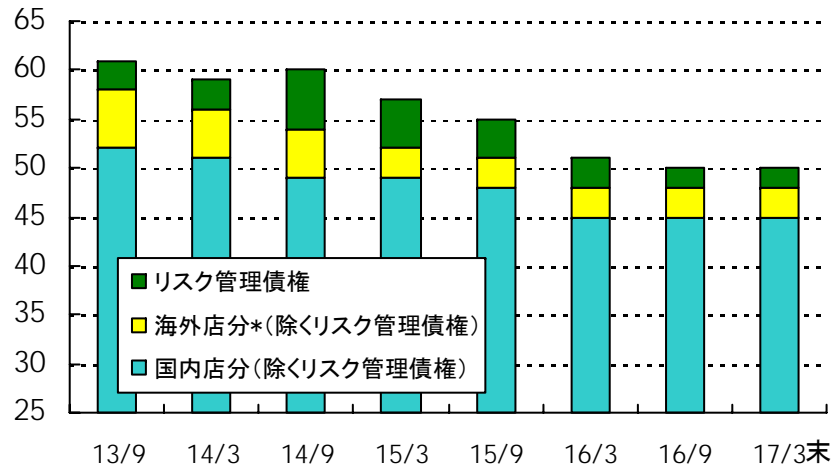
(行内管理ベース)	末利鞘		16年度	
	17/3末	前年比	平均	前年度比
中堅・中小企業*	151bp	▲7bp	153bp	▲3bp
大企業*	77bp	▲12bp	86bp	▲7bp

** 金融機関除く

2. トップライン (3) 貸出ビジネス ②取組状況

(SMBC単体、単位:兆円)

貸出金残高の推移

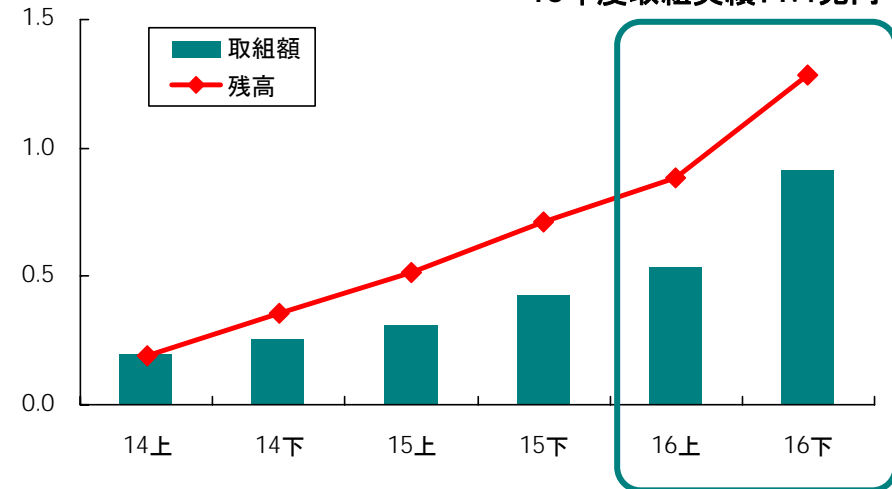


* 海外店分及び特別国際金融取引勘定分

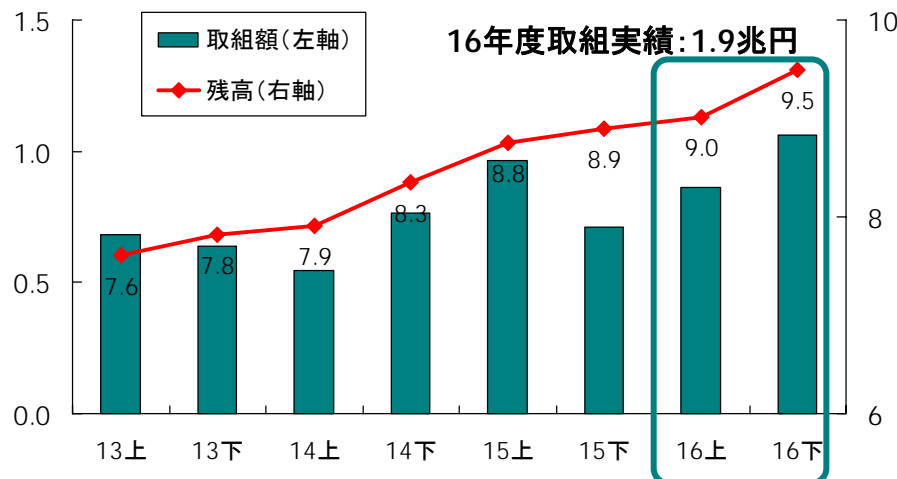
リスクテイク貸出

ビジネスセレクトローン

16年度取組実績: 1.4兆円



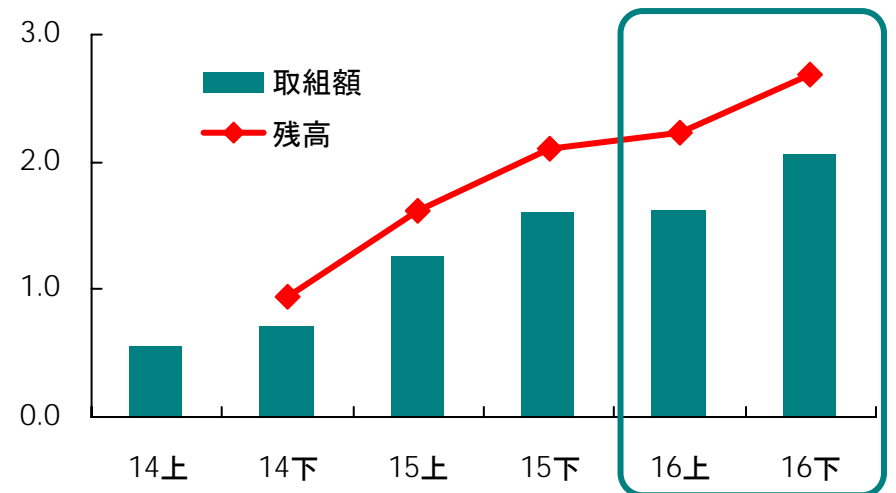
住宅ローン**



** 自己居住用。取組額は住宅金融公庫つなぎローンを除く

リスクテイク貸出***合計

16年度取組実績: 3.7兆円

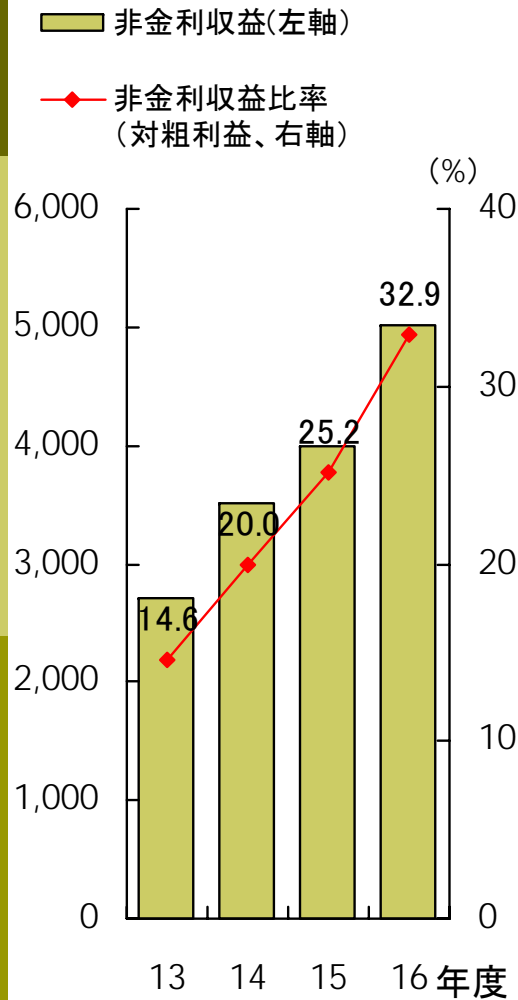


*** ビジネスセレクトローン、Nファンド、SMBC-CLO、Vファンド、等

2. トップライン (4) 資産運用ビジネス、投資銀行ビジネス

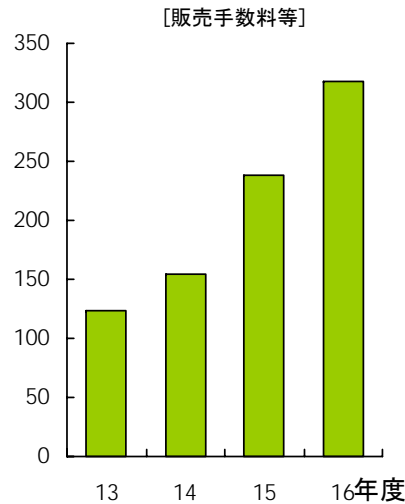
(SMBC単体、単位:億円)

非金利収益実績推移

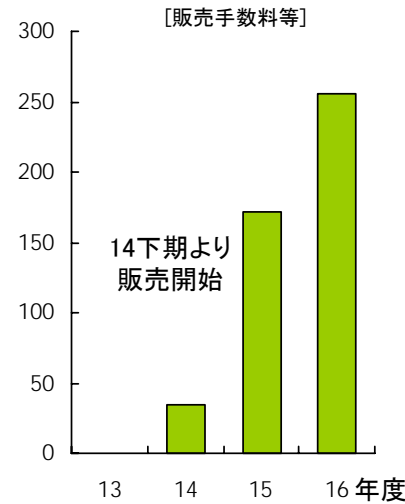


※非金利収益 = 役務取引等利益
 [行内管理ベース] + 対顧客デリバティブ販売収益等

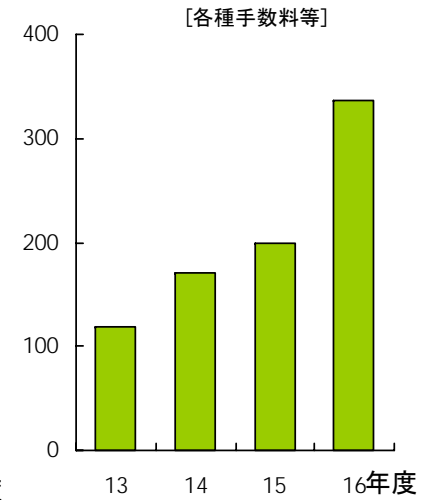
投信



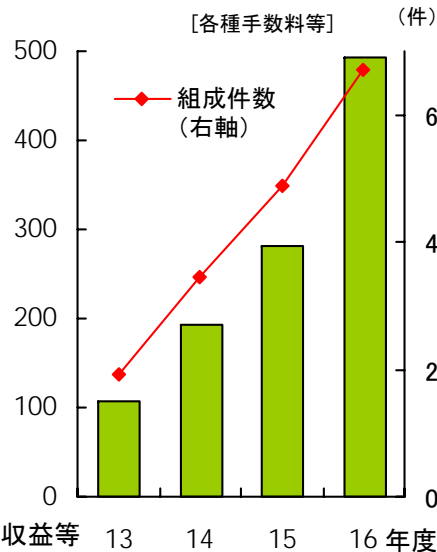
個人年金保険



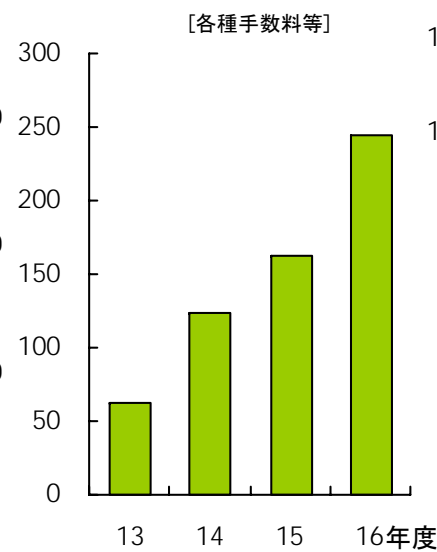
ストラクチャード・ファイナンス



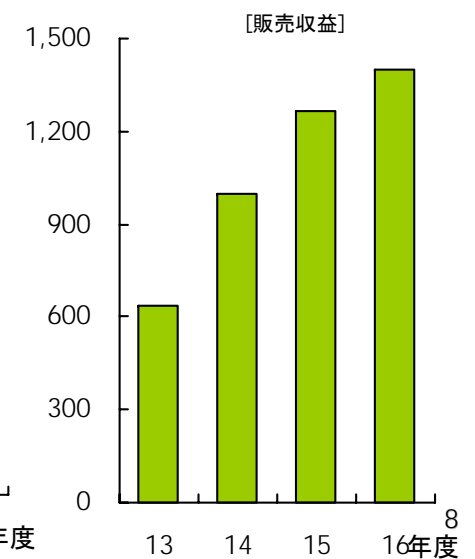
シンジケーション関連



金銭債権流動化等



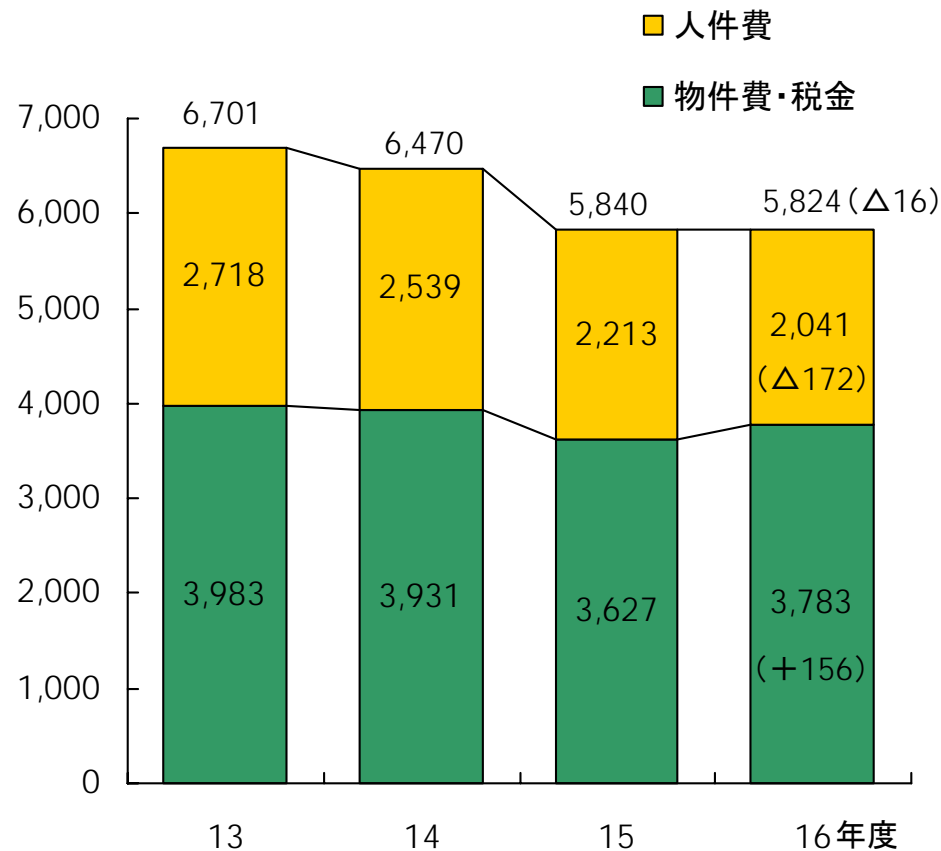
デリバティブ販売



2. トップライン (5) 経費

(SMBC単体、単位:億円)

経費



経費率
(OHR)

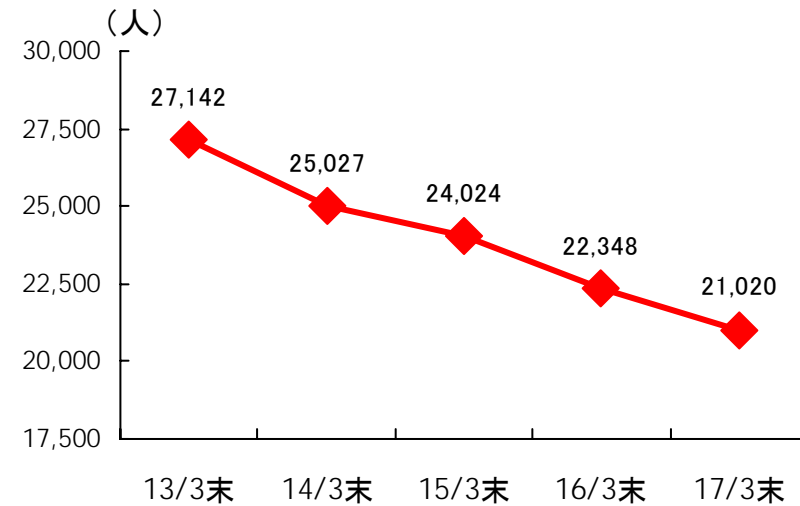
36.2%*

36.7%

36.9%

38.2%

従業員数の推移



チャネルの状況

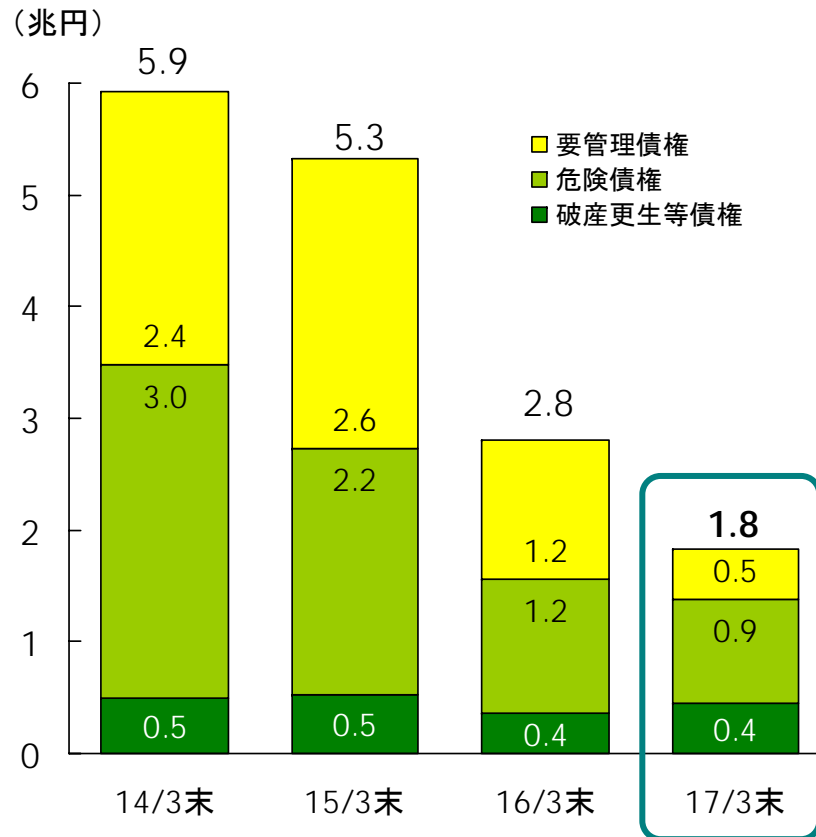
個人部門関連:	16/3末	17/3末
支店	435	425ヶ店
SMBCコンサルティングプラザ*	6	45拠点
ローンプラザ	109	108 "
法人部門関連:	16/3末	17/3末
法人営業部	184	183拠点
ビジネスサポートプラザ(BSP)	46	32 "
法人営業所、BSP分室	42	42 "
法人営業デスク	0	34 "

* 特殊要因(子会社からの配当収入等約2,200億円)を除いたベースでは41.0%。

3. 不良債権処理の状況 (1) 開示債権残高、クレジットコスト

(SMBC単体)

不良債権*残高



不良債権
比率

8.9%

8.4%

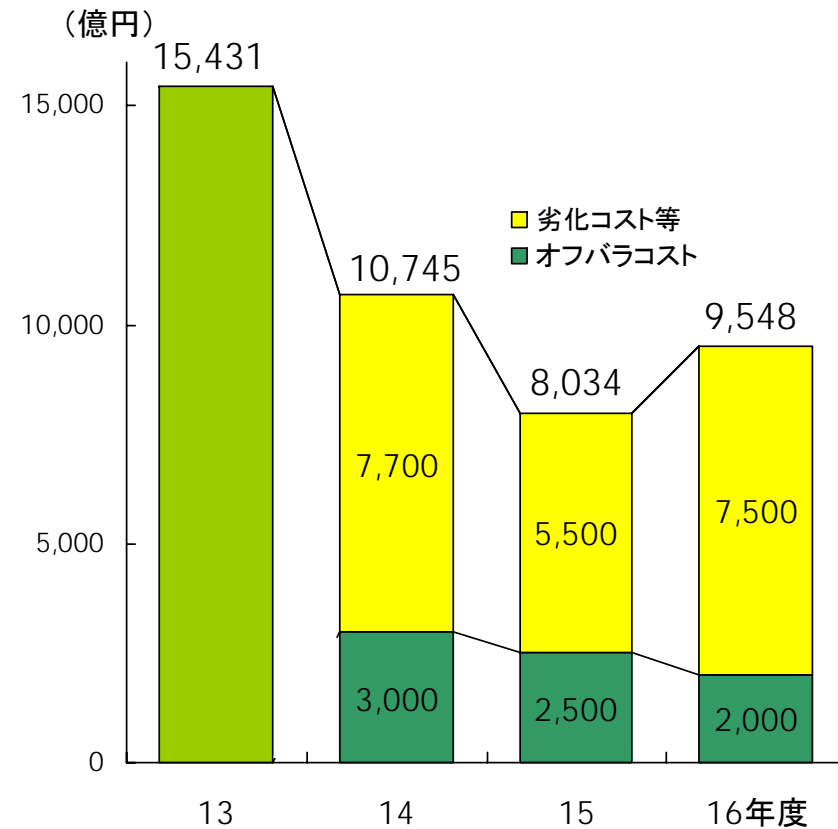
5.0%

3.3%

半減目標を超過達成

* 金融再生法上の開示債権(除く正常債権)

クレジットコスト



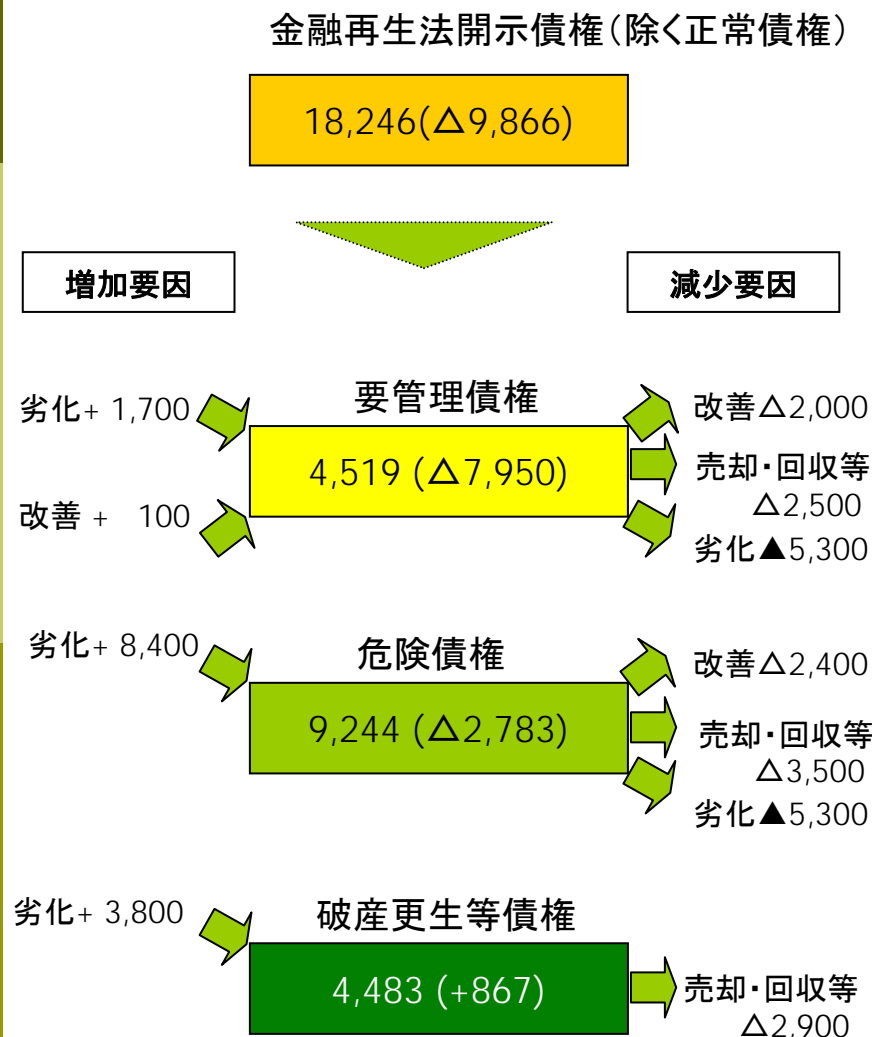
劣化コスト等 …(要管理先を含む)要注意先以上からの劣化コスト等

オフバラコスト…破綻懸念先以下からのオフバランス化関連コスト等

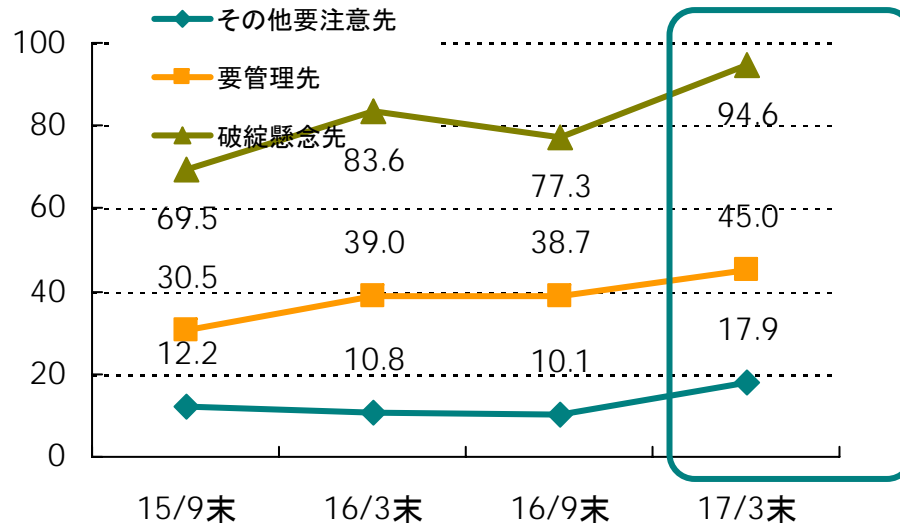
3. 不良債権処理の状況 (2) 区分遷移状況、引当状況

(SMBC単体、単位:億円)

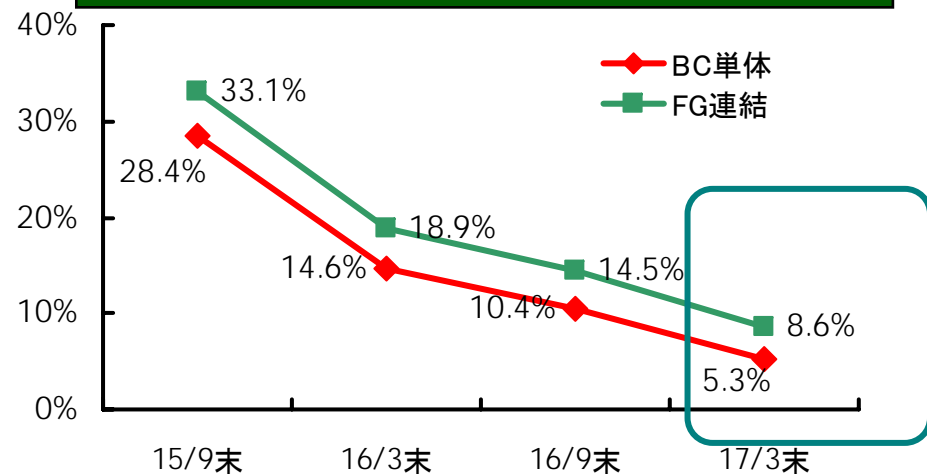
残高増減要因(前年比)



引当率*の推移 (%)



ネット不良債権のTier I 資本に対する割合**



* アンカバー対比 ** (開示債権残高-保全額[貸倒引当金+担保保証等]) / Tier I 資本(SMFG連結)

4. B/S (1) 概況

(SMBC単体、単位:億円)

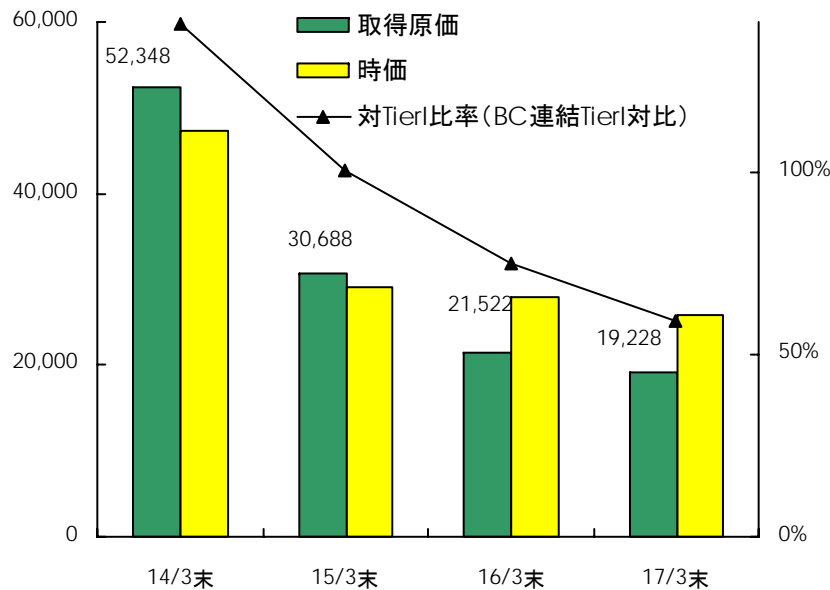
	16/3末	17/3末	前年比	前年比増減主要因
資産	941,091	911,298	▲29,793	
有価証券	265,926	236,767	▲29,159 ①	① 外貨建債券▲2.7兆円、国債▲0.9兆円、社債+0.6兆円
貸出金	508,101	500,676	▲7,425 ②	② リスク管理債権▲1.0兆円
繰延税金資産	15,905	15,022	▲883 ③	③ 16ページご参照
負債	912,382	883,771	▲28,612	
預金	600,674	627,883	+27,209 ④	④ 国内預金+1.9兆円(うち流動性+1.7)
譲渡性預金	35,894	28,033	▲7,861	
債券貸借取引受入担保金	59,463	38,380	▲21,083 ⑤	⑤ 市場性調達の減少
その他負債	23,688	11,432	▲12,256	
資本	28,709	27,527	▲1,182	
資本金	5,600	6,650	1,050	⑥ 社債型優先株発行等
資本剰余金	12,373	13,675	1,302	
利益剰余金	6,761	2,913	▲3,848 ⑦	⑦ SMFG宛配当支払、当期純損失
土地再評価差額金	812	423	▲389	
その他有価証券評価差額金	3,163	3,866	+703 ⑧	⑧ 債券、株式の評価損益改善

4. B/S (2) 株式ポートフォリオ

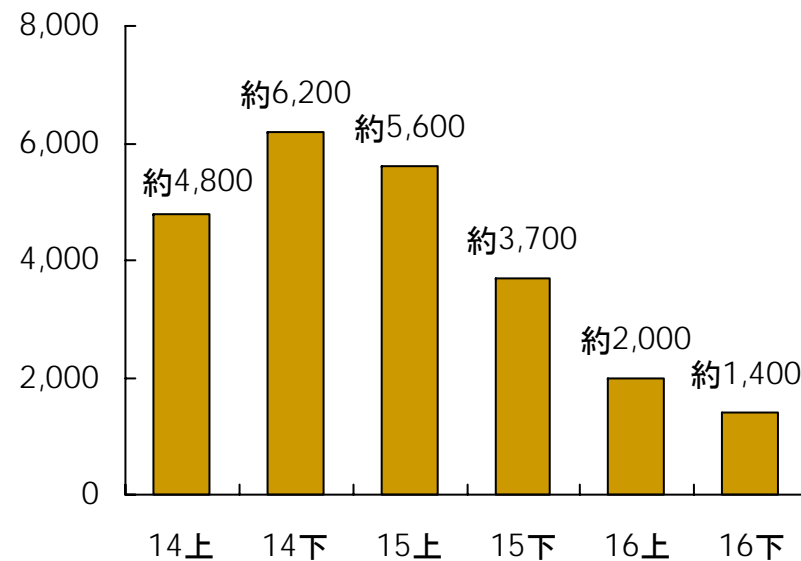
(SMBC単体、単位:億円)

株式等損益			その他有価証券評価損益		
	15年度	16年度		16/3末	17/3末
合計	1,039	▲ 1,187	合計	5,561	6,514
株式等売却益	1,512	1,131	株式	6,511	6,673
株式等売却損	▲ 366	▲ 42	債券	▲ 1,019	77
株式等償却	▲ 107	▲ 2,276	その他	69	▲ 236

その他有価証券の上場・店頭株式残高推移



持合解消実績



4. B/S (3) 債券ポートフォリオ

(SMBC単体、単位:億円)

国債等債券損益			その他有価証券評価損益			国債ポートの平均デュレーション*	
	15年度	16年度		16/3末	17/3末	(年)	
合計	227	▲216	合計	5,561	6,514	3.5	
売却益	1,269	808	株式	6,511	6,673	2.9	
売却損	▲1,041	▲1,023	債券	▲1,019	77	2.1	
償還益	1	2	その他	69	▲236		
償還損	▲1	▲1					
償却	▲1	▲2					

* 除く時価ヘッジ、満期保有

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の残存期間別残高

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		合計	
	17/3末	16/3末比	17/3末	16/3末比	17/3末	16/3末比	17/3末	16/3末比	17/3末	16/3末比
債券	29,863	+2,763	85,401	▲4,263	21,158	▲17,892	27,350	+16,297	163,772	▲3,095
国債	27,595	+1,728	61,545	▲8,527	13,839	▲18,174	27,025	+16,007	130,004	▲8,966
地方債	25	+13	2,043	+100	1,934	▲285	5	▲0	4,007	▲172
社債	2,243	+1,022	21,813	+4,164	5,385	+567	320	+290	29,761	+6,043
その他	4,929	+1,915	14,873	▲26,322	2,304	▲1,960	5,618	+1,757	27,724	▲24,610
合計	34,792	+4,678	100,274	▲30,585	23,462	▲19,852	32,968	+18,054	191,496	▲27,705

4. B/S (4) デリバティブ

(SMBC単体、単位:億円)

繰延ヘッジ会計適用デリバティブの概要

17/3末	ネット資産		ネット 繰延利益	
	資産	負債		
合計	▲20	663	683	▲593
金利スワップ	48	577	529	▲742
通貨スワップ	▲86	11	97	28
その他	18	75	57	121

金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

17/3末	1年以内		1年超5年以内		5年超		合計	
		16/3末比		16/3末比		16/3末比		16/3末比
想定元本合計	84,095	+37,746	233,946	▲4,763	64,919	▲23,269	382,960	+9,714
受取固定・支払変動①	73,047	+35,358	169,472	▲32,208	31,708	▲11,368	274,227	▲8,218
受取変動・支払固定②	9,498	+848	59,954	+29,055	32,703	▲11,901	102,155	+18,002
受取変動・支払変動	1,550	+1,540	4,520	▲1,610	508	0	6,578	▲70
ネット受取固定 ①-②	63,549	+34,510	109,518	▲61,263	▲995	+533	172,072	▲26,220

5. 繰延税金資産

(SMBC単体、単位:億円)

税務上の損金不算入額、繰越欠損金に基づく計上

	17/3末	前年比
繰延税金資産小計	23,791	+1,822 ①
貸倒引当金	3,154	▲1,139
貸出金償却	5,621	+2,793
有価証券有税償却	5,330	+1,544
繰越欠損金	8,228	▲1,286
評価性引当額	5,533	+1,960 ②
繰延税金負債小計	3,236	+745 ③
その他有価証券 評価差額金	2,645	+480
繰延税金資産のB/S計上額	15,022	▲883

① - ② - ③

将来発生所得からの見積り

	今後5年間の 見積り累計	前年比
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	52,110	
A 税引前当期純利益	29,610	
B 申告調整額(除く17/3末 一時差異の解消額)	12,086	
調整前課税所得(A+B)	41,696	
	× 実効税率(40.63%)	
調整前課税所得に対応する 繰延税金資産額	16,941	▲355
将来解消見込が長期にわたる額等(+)	726	▲48
繰延税金負債のうちその他 有価証券評価差額金相当額(-)	▲2,645	▲480
繰延税金資産のB/S計上額	15,022	▲883

過去5年間の法人税確定申告所得実績

	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	▲1,760	2,419	▲7,455	▲14,378	3,169

(注)上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

6. 自己資本比率

(SMFG連結、単位:億円)

	16/3末	17/3末 (速報)	前年比
Tier I	35,716	32,623	▲ 3,093
資本金・資本剰余金	21,129	23,270	+ 2,141 ①
[うち優先株]	[17,963]	[17,816]	[▲ 147]
利益剰余金	5,648	2,856	▲ 2,792 ②
海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	8,140	8,169	+ 29
自己株式	▲ 30	▲ 2,699	▲ 2,669 ③
Tier II*	34,165	32,623	▲ 1,542
その他有価証券含み益 の45%相当額	2,494	3,171	+ 677
土地の再評価差額金の 45%相当額	685	671	▲ 14
一般貸倒引当金	7,401	6,335	▲ 1,066
永久劣後債務	7,556	8,800	+ 1,244
期限付劣後債務	16,030	16,573	+ 543
小計	34,165	35,550	+ 1,385
控除項目	▲ 2,508	▲ 5,044	▲ 2,536 ④
BIS自己資本	67,374	60,201	▲ 7,173
リスクアセット	592,040	605,526	+ 13,486 ⑤
自己資本比率	11.37%	9.94%	▲ 1.43%
Tier I 比率	6.03%	5.38%	▲ 0.65%

*自己資本への算入額

Tier I

- ① 増資(社債型優先株、17/3末) + 2,100
- ② 当期純損失 ▲ 2,342
- ③ 自己株式買受 ▲ 2,677

※SPV海外公募優先株の転換額累計:
(3月末:約238[6.9%]、4月末:約2,330[67.5%])

控除項目

- ④ プロミス宛出資 ▲ 1,543
- びわこ銀行宛出資 ▲ 400

リスクアセット

- ⑤ 住宅ローン、リスクテイク商品 + 1.0 兆円
- 私募債、コミットメントライン + 1.0
- 海外貸出 + 0.7
- 不良債権処理 ▲ 1.3

Part II: SMFGの新たなロードマップ

1. 16年度の総括
2. 「新たなステージ」における経営ビジョン
3. 事業成長戦略
 - (1) 事業成長戦略の考え方
 - (2) 重点戦略分野の主要施策と戦略ビジネス毎のアプローチ
4. 経営資源の戦略的投入
5. 重点戦略分野におけるアプローチ
 - (1) コンシューマー・ファイナンス
 - (2) 個人向けコンサルティング
 - (3) 法人向けコンサルティング
6. 「中期経営計画」のターゲット
 - (1) トップライン収益①
 - (2) トップライン収益②
 - (3) SMFGの新たなロードマップ
 - (4) 資本の質・量の拡充
7. 平成17年度計画
 - (1) 業績予想
 - (2) コミットメント

1. 16年度の総括

- ✓ 「バランスシートのクリーンアップ」を総仕上げ。将来的なリスク要因を大幅に削減
- ✓ 「戦略ビジネスにおける更なる攻勢」により、マーケティング部門収益を拡大
- ✓ 戦略的アライアンスの実現により、成長に向けた体制整備を推進

15-16年度

集中処理期間

■ 「バランスシートのクリーンアップ」

- ✓ 不良債権： 不良債権比率半減
- ✓ 保有株式： 中期的にTier Iの半分以下の水準を目標に削減

実績

- ✓ 不良債権残高・比率半減
- ✓ 引当強化による将来リスクへの対応力強化
- ✓ 保有株式圧縮
- ✓ 有価証券に係る財務上の一段の処理

■ 収益力の更なる強化

- ✓ 「戦略ビジネスにおける更なる攻勢」
マーケティング部門業務粗利益 前年比+1,082億円*
- ✓ 戦略的アライアンスの推進による
戦略ビジネスの構築・強化

大和証券グループとの連携強化

プロミス提携事業立ち上げ

NTTドコモ提携合意

17年度以降の
確実な
業績回復

「新たなステージ」へ

* 金利・為替影響等を控除した行内管理ベース

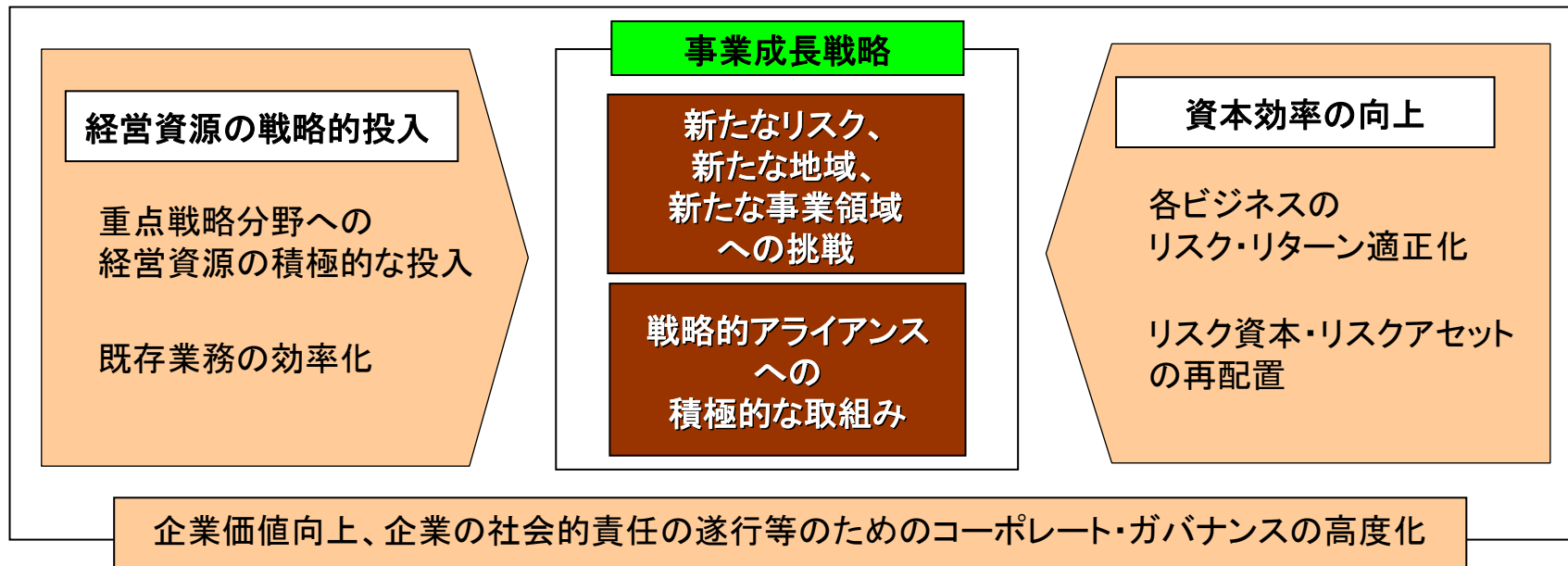
2. 「新たなステージ」における経営ビジョン

外部環境

- ✓ 低成長下にある国内経済
- ✓ 規制緩和の進展
- ✓ バーゼルII等の新たなルールの導入
- ✓ 成長市場における競争激化

SMFGの強み

- ✓ 商業銀行業務をベースとした強固な事業基盤
- ✓ 先進性・変革指向
- ✓ 収益事業化のスピード
- ✓ 効率性



「お客様」・「市場」・「社会」から「最高の信頼」を得るトップバンクの実現

3. 事業成長戦略 (1) 事業成長戦略の考え方

新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦

リスクテイクの 多様化・精緻化

- 企業再生、
事業再編ビジネス
- ポートフォリオ型貸出
- 不動産市場と
金融市場の融合
- アセットファイナンス
- メザニンファイナンス
- プライベートエクイティ

ビジネスモデル改革 によるシェア拡大

- ミドル・スモール向け
リスクテイク貸出
- 住宅ローン

市場の拡大、市場の 変化を捉えた事業 基盤の強化・構築

- 個人向け資産運用
- 法人向けソリューション
・運用業務
・市場型間接金融
・投資銀行業務
- アジアビジネス
- 規制緩和関連

市場の創造

- 銀行チャネルを使った
コンシューマー・
ファイナンス市場
- 携帯電話等の
新たな社会インフラと
SMFGの金融サービス
の融合

戦略的アライアンスへの積極的な取り組み

3. 事業成長戦略 (2) 重点戦略分野の主要施策と戦略ビジネス毎のアプローチ

- ✓「収益の柱」として確立した戦略ビジネスの更なる強化
- ✓新たなビジネスラインの創出
- 複数の戦略ビジネスを新たな「収益の柱」に育成

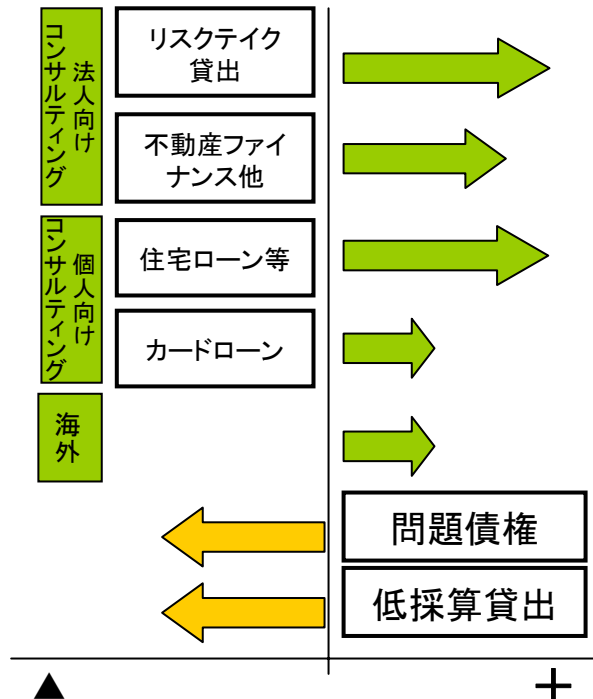
- ① : 「収益の柱」として確立した戦略ビジネス
- ② : 新たな「収益の柱」に育てていく戦略ビジネス
- ③ : 今後の強化検討分野

戦略分野	主要施策	戦略ビジネス毎のアプローチ			
		既存ビジネスの収益力強化		新たなビジネスラインの創出	
コンシューマー ・ファイナンス	・他業態リーディングカンパニーとの提携による新たな事業分野の立ち上げ			プロミス提携	NTTドコモ提携
個人向け コンサル テイング	・「マス富裕層」への取組強化等による裾野拡大 ・商品ラインナップの拡充	住宅ローン	投信・個人年金 保険販売	個人向け 証券仲介	保険窓口販売
法人向け コンサル テイング	・リスクテイク能力の強化 ・提案・課題解決型のビジネス展開	リスクテイク貸出 シンジケーション	証券化ビジネス ストラクチャード ファイナンス 大和証券SMBC との連携	不動産 ファイナンス 法人向け 証券仲介	超スモール向け ファイナンス 企業再生・ 事業再編 市場誘導 ビジネス
海外 ビジネス	アジア市場の強化		アジア・ビジネス		ノンリレーション ビジネス(欧米)

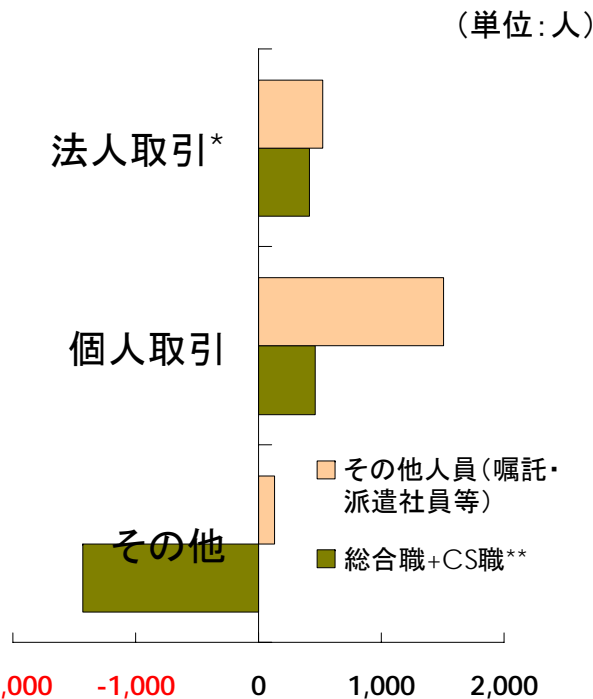
4. 経営資源の戦略的投入

- 資本効率を重視しつつ、重点戦略分野にアセットを投入
- 人的資源を重点戦略分野に積極的に投入
- 戦略分野強化、生産性向上につながるシステム投資を実行：約2,000億円(17-20年度)
- 経費率(SMBC単体)は30%台を維持

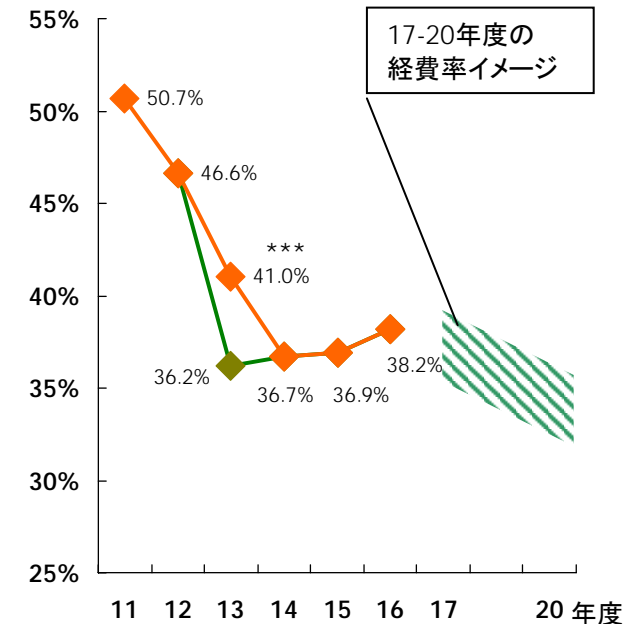
17-20年度のアセット増減イメージ



17-20年度の人員投入のイメージ



経費率の推移(SMBC単体)



* 「法人取引」は、法人部門、企業金融部門、投資銀行部門の合計

** CS職(コンシューマサービス職): 個人業務に特化した職種。

***特殊要因(子会社からの配当収入等約2,200億円)を除いたベース。

5. 重点戦略分野におけるアプローチ (1) コンシューマー・ファイナンス

他業態のリーディングカンパニーとの提携による新たなビジネスラインの創出

プロミス提携

□ 提携事業開始(17年4月)

■ 事業展開:

- 3つの金利帯の商品を共通チャネルで提供

SMBC	アットローン	プロミス
8 - 12%	15 - 18%	18 - 25.55%

- 汐留コールセンター : 500人*体制

- 自動契約機(ACM)設置 : 427 台

■ 収支計画概要: 提携事業全体で *グループ合算

- 3年で残高5,000億円、単年度黒字

SMBC	アットローン	プロミス
2,000億円	2,000億円	1,000億円

□ “クオーク”と“ぷらっと”の提携事業(17年3月合意)

- “クオーク”(SMBCグループ)の信販ネットワークと
“ぷらっと”(プロミスG)のローン商品の融合

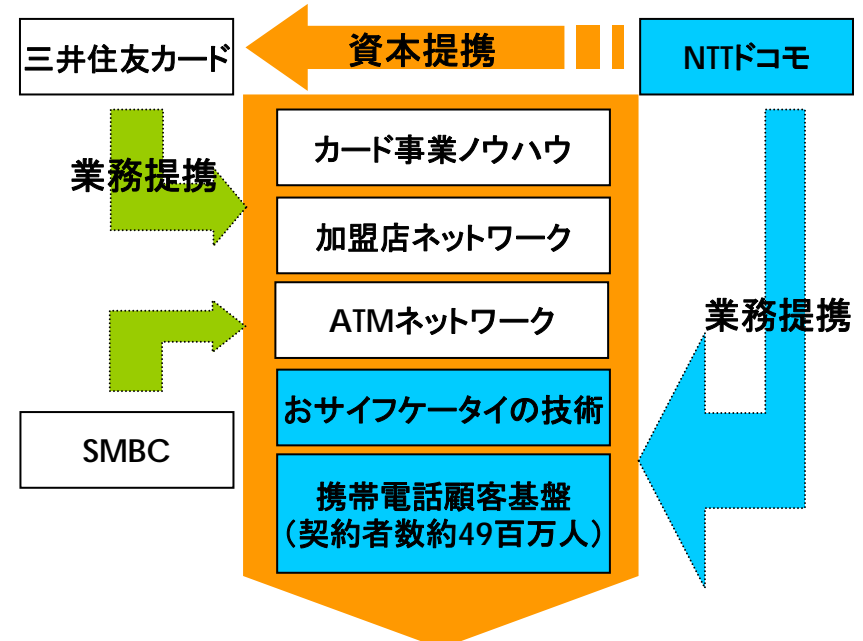
□ コンシューマー・ファイナンス推進体制の強化

- コンシューマー・ビジネス統括部の設置(SMFG、17年4月)
- 人材交流を通じたグループ一体運営の推進

コンシューマー・ファイナンスの新たな市場を創出

NTTドコモ提携

□ 提携基本合意(17年4月)の概要



新たなクレジットブランド、決済プラットフォームの構築

- ・今後、事業計画の詳細検討。
早期の新ブランド立ち上げ、事業展開を予定。

新たなクレジット決済サービスの提供

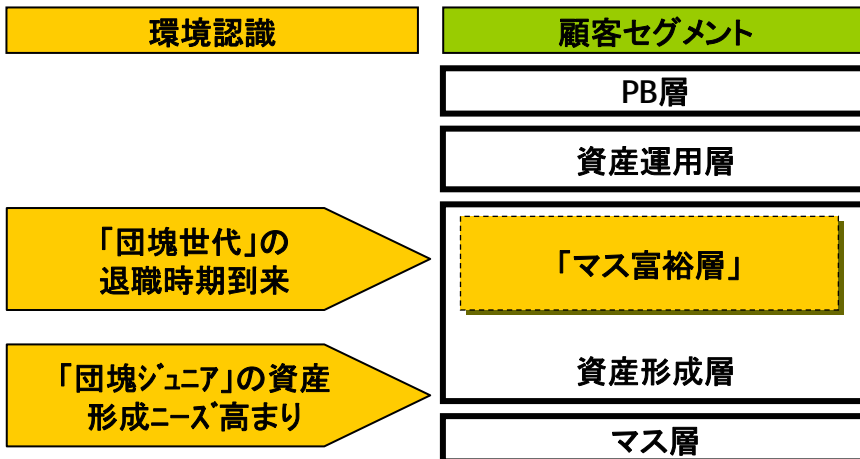
クレジットカードの新たな市場を創造

5. 重点戦略分野におけるアプローチ (2) 個人向けコンサルティング

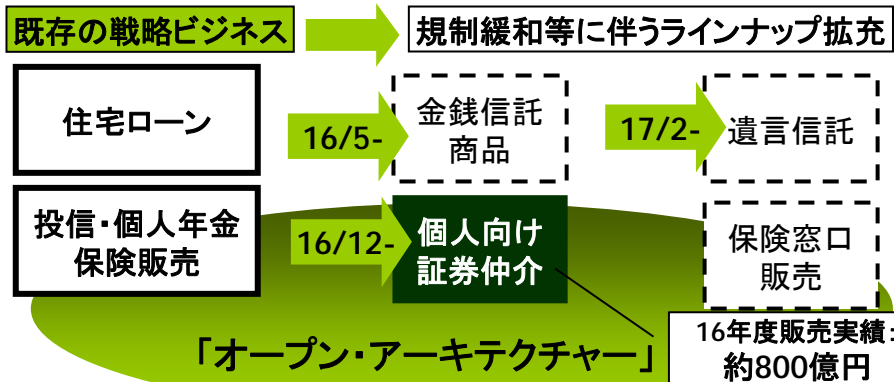
- ✓「マス富裕層」への取組強化等による裾野拡大
- ✓商品ラインナップの拡充

▶ 主要商品での国内トップシェアと高い収益力を追求

市場の成長



商品ラインナップの拡充



経営資源投入を通じたマーケットの裾野拡大

□ 営業チャネルの拡充

- コンサルティングプラザ:
 - 約100拠点を目処に拡充(17/3末:45拠点)
 - 軽量型店舗の新規出店+50カ店
- ローンプラザ等:
 - 開発センター:大型開発案件への対応力強化
 - アパートローンプラザ:
 - アパート建築業者ルートへの対応力強化
 - 地方展開
- マスプロモーション、ダイレクトチャネル対応の強化・拡充

□ 人的資源の積極投入

- コンサルタントの拡充: +約1,000人
- その他専門チャネル等人員拡充: +約800人
- 人員置換えを通じた合理化効果も追求

5. 重点戦略分野におけるアプローチ (3) 法人向けコンサルティング ①

リスクテイク能力の強化

ミドル・スモール貸出シェアNo. 1

ミドル・スモール向けリスクテイク貸出の強化

リスクテイクの多様化

□ 商品戦略:

- リスクコントロール能力の高度化
- マーケティングの精緻化
- ➡ 新商品(“SMBC-クレセルローン”*)投入

* SMBC-クレセルローン:

- 主要対象顧客: 年商10-30億円
- ビジネスモデル:
BSLと同様のポートフォリオ管理型モデル
- マーケティング: マスプロモーションを活用

□ チャネル戦略:

- ビジネスセレクトローン対応拠点の拡充
- 都心部、地方マーケット
- 外部労働力の活用の更なる推進

□ スモールマーケット向け新ビジネス展開

- 地方展開とルート開拓を通じた取組み
- 拠点開設、地公体との連携、税理士ルート

□ 成長企業対応の強化

- “Vファンド”(リスクテイク貸出)提供強化
- ベンチャーキャピタル子会社との連携強化
(SMBCキャピタル: NIFベンチャーズ(大和証券G)と17/10月統合予定)

ミドル・スモールマーケットにおける貸出シェアNo. 1の地位を確立

5. 重点戦略分野におけるアプローチ (3) 法人向けコンサルティング ②

✓ 提案・課題解決型のビジネス展開

商業銀行をベースとした
投資銀行ビジネスでの収益力No. 1

投資銀行ビジネスの更なる強化

- 「収益の柱」の更なる強化
- 新たな「収益の柱」の創造
- 商品開発・新規ビジネス発掘力の向上
 - プロダクト開発室を設置

「収益の柱」の更なる強化

シンジケ
ーション

ストラクチャード
ファイナンス

証券化
ビジネス

不動産
ファイナンス

企業再生・
事業再編

汎用化推進

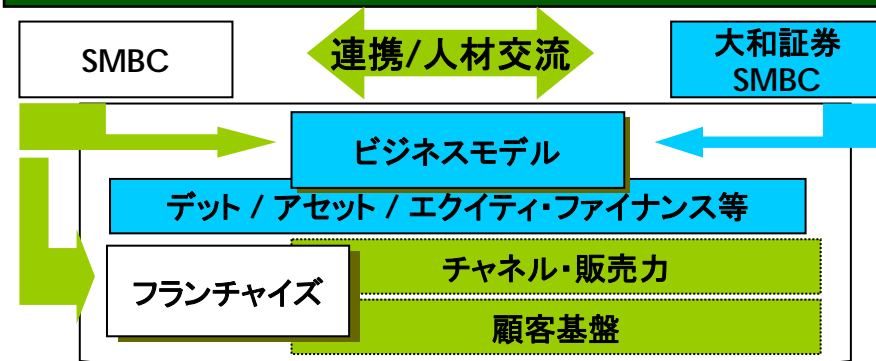
新種商品推進
例.アセット連動ローン

新たな
リスクテイク

旧戦略金融
部門の
人材活用

商品開発・新規ビジネス発掘力の向上

大和証券SMBCとの連携強化



ビジネスボリュームの拡大加速

- 既存の連携分野における協働収益*の強化
- 新たな協働の推進 *16年度500億円強(前年比+40%強)

法人向け証券仲介

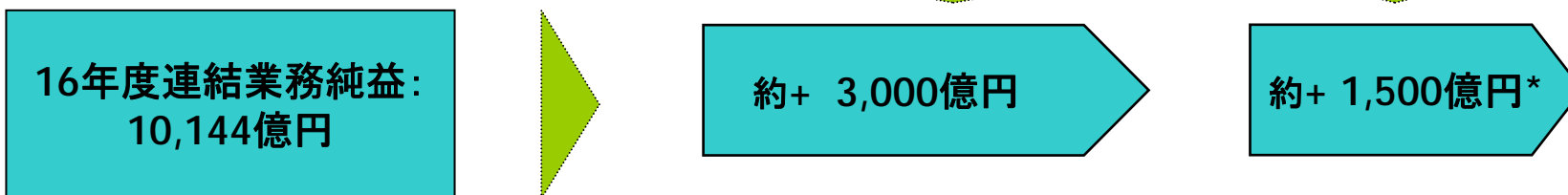
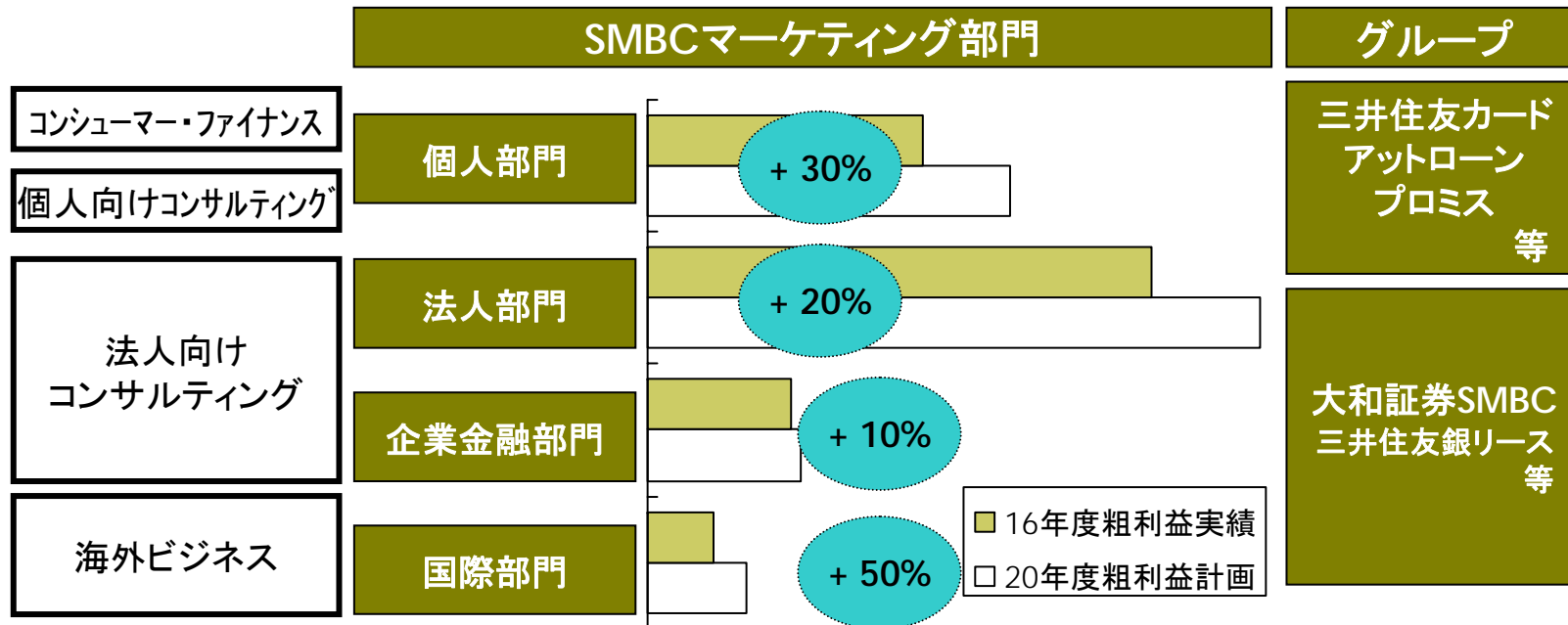
- 証券営業部の陣容増強
- 証券コンプライアンス体制の一層の強化

市場誘導ビジネス

ベンチャーキャピタル業務での連携強化

- SMBCキャピタルとNIFベンチャース*(大和証券G)の統合

6. 「中期経営計画」のターゲット (1) トップライン収益①



- : 16年度比増益率イメージ
- ➡ : 16年度比増益寄与イメージ

連結業務純益1兆5,000億円を展望

*グループ会社における収益改善効果(ローン保証子会社)を含む。

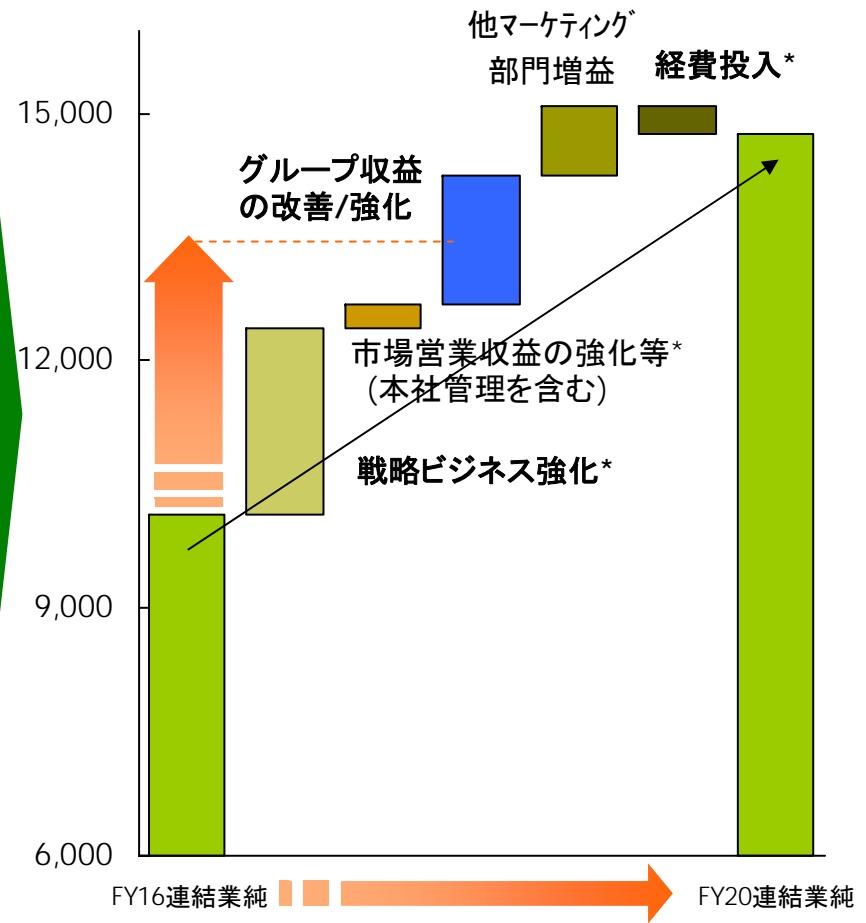
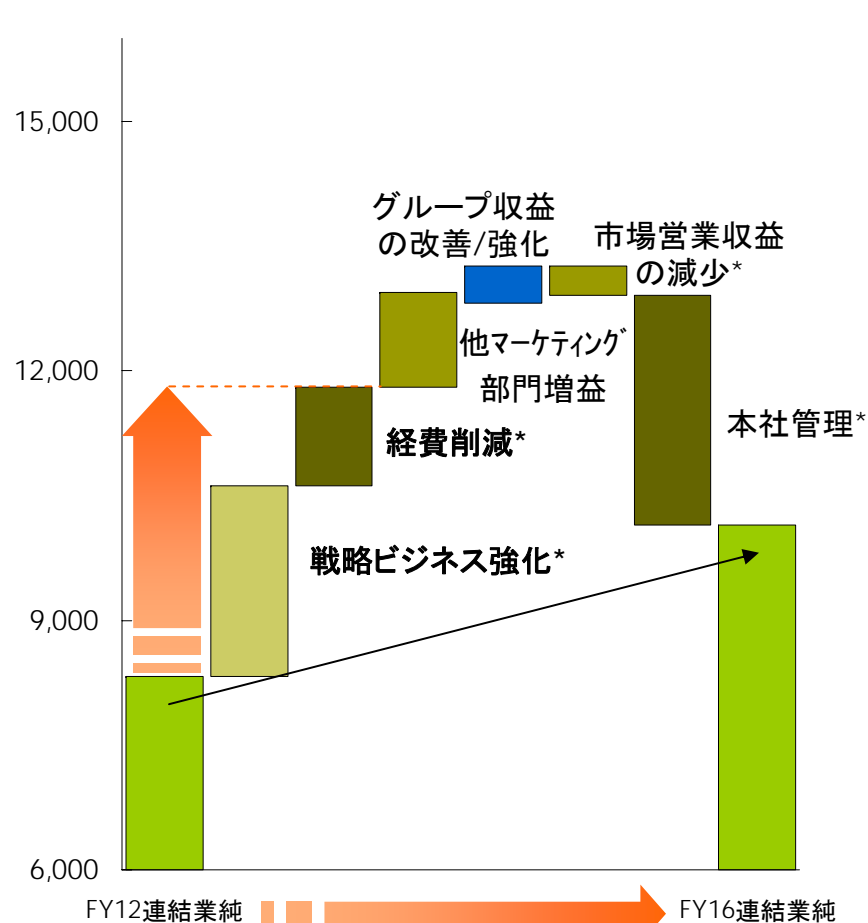
6. 「中期経営計画」のターゲット (2) トップライン収益②

(単位: 億円)

過去4年間の重点取組み施策で実現した増益寄与を「新たなステージ」で再び追求

平成13-16年度

「中期経営計画」平成17-20年度



* SMBCベース

6. 「中期経営計画」のターゲット (3) SMFGの新たなロードマップ

「新たなステージ」: 17-20年度

■ 高い収益性・成長性の実現

■ 財務基盤の一段の強化

- ✓ クレジットコストの巡航速度化
- ✓ ボトムライン収益の拡大

✓ 資本の質・量、両面における拡充 → 公的資金完済へ

■ 経営体制の整備、コーポレート・ガバナンスの高度化

- ✓ バーセルIIへの対応 → 信用リスクマネジメント部、オペレーショナルリスク管理室設置
- ✓ 証券コンプライアンス体制の強化 → 証券コンプライアンス室設置
- ✓ CSRへの取組強化 → グループCSR委員会設置

20年度目標

- ✓ 連結ROE: 15 % 以上
- ✓ 連結当期純利益: 6,500億円以上
- ✓ 連結自己資本比率: 11 % 程度
- ✓ 連結Tier I比率: 7 % 程度

時価総額10兆円
以上の実現

企業価値
の持続的
向上

6. 「中期経営計画」のターゲット (4) 資本の質・量の拡充

- クレジットコストの巡航速度化により、ボトムライン収益を拡大

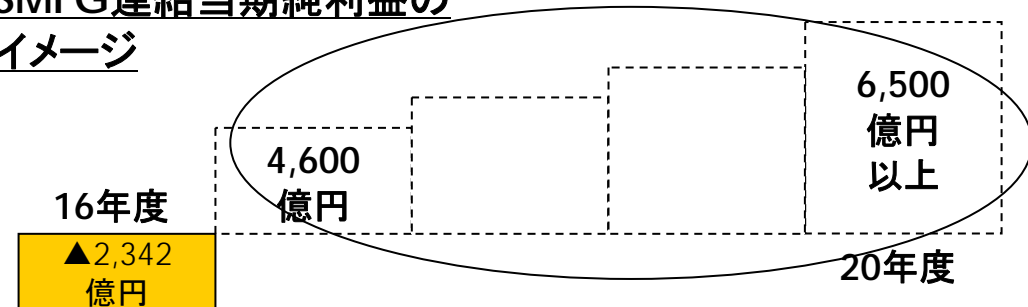
資本を、質・量の両面において拡充

- 3年間で、公的資金返済を可能とする体制の構築
- 期間損益による繰延税金資産の回収を促進、Tier I 資本に占める比率を21/3末には10%程度に

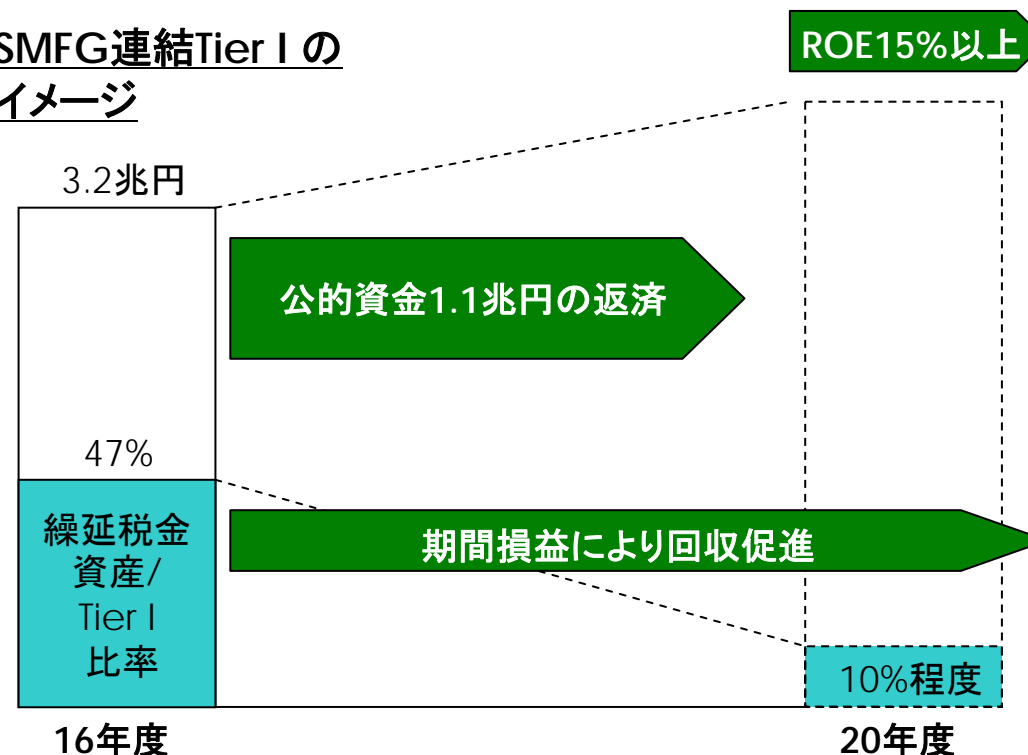
- 資本の質・量の改善を図りながら、事業の収益性・成長性を極大化

- 連結ROE 15%以上 (平成20年度)

SMFG連結当期純利益のイメージ



SMFG連結Tier I のイメージ



7. 平成17年度計画 (1) 業績予想

(単位: 億円)

17年度業績予想

SMBC単体	16年度	17年度	前年比
業務粗利益	15,229	15,450	+ 221
経費	▲ 5,824	▲ 5,950	▲ 126
業務純益	9,405	9,500	+ 95
クレジットコスト	▲ 9,548	▲ 3,000	△ 6,548
経常利益	▲ 717	6,100	+ 6,817
当期純利益	▲ 1,368	3,500	+ 4,868

業務純益増益計画

SMBC単体	17年度	前年比
業務純益	9,500	+ 95
マーケティング部門粗利	13,700	+約 500
市場営業部門粗利	2,300	+約 50
本社管理	▲ 550	▲約 350
経費	▲ 5,950	▲ 126

SMFG連結	16年度	17年度	前年比
経常収益	35,808	33,000	▲ 2,808
経常利益	▲ 303	7,800	+ 8,103
当期純利益	▲ 2,342	4,600	+ 6,942

「収益の柱」における業務目標

- ロード投信販売額: 1.0兆円 (前年比+13%)
- 個人年金保険販売額: 0.7 (" +20%)
- 住宅ローン取組額: 2.1 (" +9%)
- リスクテイク貸出取組額: 4.0 (" +9%)
- 投資銀行業務関連収益: 引き続き高水準の収益を確保

公的資金の機動的な返済等を可能とするため、自己株式取得枠3,000億円(「4,600億円-配当予定額」の範囲内)を設定予定

7. 平成17年度計画 (2) コミットメント

✓ 中期経営計画初年度における確固たる収益水準の確保

✓ 重点分野への積極的な経営資源投入を通じた収益拡大

	<16年度実績>	<17年度予想>
SMFG連結当期純利益	▲2,342億円	4,600億円
SMBC単体当期純利益	▲1,368億円	3,500億円

✓ クレジットコストの巡航速度化

SMBC単体クレジットコスト	▲9,548億円	▲3,000億円
開示債権残高	1.8兆円	1兆円強
不良債権比率	3.3%	2%強

✓ 新たな戦略事業の構築・強化

✓ 投資銀行業務の更なる強化

✓ 企業再生・事業再編等、不動産ファイナンス、大和証券SMBCとの協働推進

✓ 新たなビジネスラインの早期立ち上げ

✓ プロミス提携の収益事業化、NTTドコモ提携の早期事業化

✓ アライアンス戦略の加速



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。